

2020～2021 年度連合島根運動方針

<スローガン> 私たちが未来を変える～安心社会に向けて～

I. 情勢認識と課題

1. 私たちを取り巻く情勢

私たちは今、未来を左右する大きな変化に直面している。

人口減少と超少子高齢化が急速に進み、すでに顕在化している労働力不足への対応のみならず、社会保障制度と地域社会の持続可能性を確保することが大きな課題となっている。高齢化によって社会保障ニーズは高まっていくが、支え手となる生産年齢人口は減少していく。地域社会が有する支え合い機能への期待も増しているが、高齢化と過疎化、人口の地域偏在がさらに顕著となれば、地域の支え合いどころか地域社会の持続可能性が脅かされていく。

また、AIやIoTなど第4次産業革命と言われる技術革新の進展により、経済効果と生活者の利便性向上などが期待される一方で、いわゆる「曖昧な雇用^{※1}」の増加なども指摘されている。こうした光と影を見据えつつ、多様な就労者に対する法的保護の推進や人的投資の促進など、人が中心となった技術革新への道しるべを明らかにしていくことが急務となっている。

経済・金融などのグローバル化が進行している。世界の情報や富が一部の限られた巨大デジタルプラットフォームに集中し、影響力を強めている。また、国家間の次世代技術に関する覇権争いや、米中貿易をはじめとする保護主義の台頭など経済や安全保障をめぐる対立が、世界秩序をより不安定なものにしている。

不安定な雇用や格差の拡大、貧困の固定化・連鎖、生活と仕事のバランスがとれない働き方・働かせ方、ハラスメントや人権にかかわる課題、地域を支える中小・地場産業の疲弊など、深刻な問題は依然として解消されていない。

政治には、こうした不安を抱えながら日々働き、くらしている国民と正面から向き合い、それに応える長期展望を示すこと、そして多様な意見に耳を傾けながら社会的合意形成をはかることが求められる。しかしながら、今の政治状況をみると、短期的な弥縫策の積み上げと政局優先の状況に終始していると言わざるを得ない。

私たちに与えられた時間は決して長くない。いま一番大事なことは、すべての働く者・生活者が安心して働き、くらしていくことのできる社会をめざして、誰もが共有できる将来ビジョンを描き、その実現に向けて社会を動かしていくことである。

2. これまでの連合運動の成果と課題

働く者一人ひとは弱い存在である。だからこそ、連帯して暮らしを守り社会の不

^{※1} 曖昧な雇用

事実上、従属的雇用関係にありながら、法規定の解釈やその適用に、法律に不備や空白があって、その狭間に置かれるような労働者が存在する。これを曖昧な雇用と呼んでいる。ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）が欠如されることのないよう、就労実態から労働者性が認められる場合には労働関係の保護が受けられるようにすべきであるし、法律の不備や空白がある場合には、その隙間を埋める努力をしなければならない。

条理に立ち向かう労働運動が必要なのである。

連合は、結成から30周年を迎える。1989年11月21日の結成大会で「力と政策」をもって新しい運動の道を切り拓くという決意のもと、働く者・生活者の立場に立った政策実現を軸に広範な運動に取り組んできた。労働組合員数は減少から増加へ反転した。この勢いを強め、集団的労使関係の一層の拡大につなげていくことが今後の課題である。直近では、一連の働き方改革の法改正も踏まえ“Action!36”を展開したが、社会の隅々まで浸透させるためにはさらなる取り組み強化が必要である。また、広く国民から共感を得られ、社会に広がりのある運動の展開は道半ばである。

改めて、連合評価委員会「最終報告」が指摘した「労働組合が自分たちのために連帯するだけでなく、社会の不条理に立ち向かい、自分よりも弱い立場にある人々とともに闘うこと」の大切さをしっかりと受け止め、労働運動のパワーアップをはかり、社会を覆う不安を払拭しなければならない。とりわけ、働くうえで困難が多様化している中で、誰一人取り残されることのない「包摂」を理念に、「真の多様性」^{※2}と「フェアワーク」^{※3}の実現に向けて、連合が先頭に立って取り組んでいかなければならない。

30周年の節目にあたり、「私たちが未来を変える」との決意のもと策定した「連合ビジョン」は、こうした問題意識も踏まえて、働く者・生活者の立場からめざすべき社会像を社会に提起し、その実現に向けて運動を再構築していくためのものである。

労働組合の社会的責任として政治との向き合い方は重要である。働く者・生活者が求める政策を実現していくうえで、政治は避けて通ることのできない手段である。私たち労働組合は、働く者・生活者本位の政策を実現していくために、有権者の集団としての影響力を整然と行使していくべき存在であり、その前提には多様な国民の声を受け止めることができる健全な民主主義が社会に根付いていることが必要である。しかし、現状は国民の声を受け止めきれない政治が、国民の政治へのあきらめと無関心につながり、その結果として投票率は低迷し、国民と政治の距離がさらに広がるという悪循環に陥っている。

連合は、「政治方針」にもとづき一貫して「左右の全体主義を排し、民意が適正に反映されて、健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立」を求めてきた。私たちは、今日の政治情勢を直視し、もう一度こうした原点に立ち返って、その力を再構築していかなければならない。今後はより一層、理念やめざす社会像、基本政策の方向性を共有できる政党・政治家と結び合っていく。その積み重ねこそが、緊張感ある政治の姿を浮かび上がらせていくと考える。

※2 真の多様性

「真の多様性」とは、すべての人の人権を尊重し、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが平等・対等で、多様性を認め合うこと。

※3 フェアワーク

「フェアワーク」とは、「真の多様性」を満たし、不合理な格差がなく、公正・公平な働き方のこと。